

辺野古通信

第 15 号 2020 年 9 月 7 日



8/3 防衛省前抗議行動

発行: 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座(沖縄講座@横浜)
沖縄講座 HP <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

辺野古・意見書9月28日迄に提出を!

■新型コロナ感染拡大による緊急事態宣言で延期されていた辺野古設計変更申請に関わる公告・縦覧手続きが9月8日から始まる。意見書提出期間は公告から3週間以内28日まで(消印有効)。誰でも意見書を出せる。詳細は以下のブログ参照。

<https://henokoumeruna2018.exblog.jp/>

□7月22日: 沖縄県はサンゴ移植問題を巡る国地方係争委員会決定(6/19)を不服として農水省を福岡高裁那覇支部に提訴。「農水省がサンゴ移植を許可するよう県に指示したのは地方自治法に反し違法」として支持の取り消しを求めた。

□7月31日: 新型コロナに関わる沖縄県独自の緊急事態宣言。8月15日までとしたが、その後9月5日まで再々延長。変更申請に関わる公告縦覧手続きも緊急事態宣言解除後まで延期された。

□8月3日: 県による「埋立て承認」撤回を取り消した国交相の裁決は違法として県が国を那覇地裁に提訴した抗告訴訟は、この日第2回弁論で結審(11月27日判決)。審理継続を求めた県の訴えは却下された。県は専門家の意見書を提出予定。

□8月4日: 県の緊急事態宣言を受けオール沖縄会議はゲート前抗議行動を中断。

□8月4日: 嘉手納基地所属の米軍F15戦闘機が部品落下事故。米軍内で感染が広がる中、訓練は激しさを増すばかり。

□8月6日: 辺野古の工事現場で海上警備員の感染判明。4月に工事現場で感染者が出たときには2か月余り工事が中断した

が、今回は沖縄防衛局は県の工事停止要請を無視し、埋め立て工事を続行。工事の遅延・停滞を恐れる政府・防衛省の焦りの表れでもあるが、許しがたい。

□8月7日: 昨年5月に成立していた「改正」ドローン規制法に基づくドローン禁止区域に、初めて県内米軍施設5カ所(自衛隊は那覇航空基地)が指定され、キャンプ・シュワブの一部水域も禁止区域となった。9月6日から規制が始まった。報道や市民による埋立て工事の正当な監視活動が阻害される可能性がある。

□8月19日: 米原子力空母ルーズベルトの新型コロナ集団感染(3月下旬)を調査した米海軍報告書で、陽性者を含む3000人以上の乗員の大部分を在沖海兵隊基地に、残りの一部を厚木基地に移送する計画があった事実が判明。結果的にグアムに移送されたが、沖縄をいまだに自由使用できる占領地として扱う米軍の認識が露呈した、と怒りの声広がっている。

■安倍首相が突然辞任表明した。沖縄にとっても「悪夢のような」7年8ヶ月だったが、次期政権で沖縄政策が転換する見込みはない。沖縄の軍事植民地化政策に終止符を! 10.8横浜講演会へ参加を!

■みなさんから寄せられた辺野古カンパは累計3,025,218円(9/1現在)。辺野古や安和棧橋、塩川港における阻止行動に役立ってます。引き続きカンパを! 郵便口座 00210-0-2021 沖縄連続講座

沖縄・辺野古で起こっていることー10・8横浜講演会

- ◆日 時 10月8日(木) 18時半
- ◆会 場 横浜市技能文化会館ホール
- ◆講 師 中澤誠記者(東京新聞)・伊波洋一参議院議員
- ◆資料代 800円(学生無料)
- ◆主 催 島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会

沖縄の感染急拡大の元凶は、米軍とGOTOキャンペーン

沖縄の新型コロナ感染者は累計 2220 人、直近 1 週間の 10 万人当たりの新規感染者数は 36 日連続で全国最多となっている。これに加えて米軍関係者だけで 397 人に上る (9/5 現在)。離島も含めて病床もひっ迫し、危機感が高まっている。

5 月 6 月と新規感染者ゼロに抑え込んでいた沖縄で、7 月以降何故感染が急拡大したのか。前号でも指摘したように、第一に米兵が世界一の感染大国アメリカから大挙して在沖米軍基地に移動してきてウィルスを蔓延させたこと、第二に 7 月下旬から多くの識者の警告を無視して GOTO キャンペーンを前倒しで強行実施し観光客が沖縄に押し寄せウィルスを運んできたことだ。

感染お構いなしで激しい訓練、ゲート出入り自由

日米地位協定で日本の検疫体制を免除されている米兵が感染源となる危険性は早くから指摘されていたが、日本政府は何ら手を打とうとしなかった。米軍は当初は感染情報の公開も拒んだ。玉城知事の強い要請でようやく数字を提供し始め、入国する兵士全員の PCR 検査も遅ればせながら実施するようになった

が、感染兵士の行動履歴など感染対策に必要な詳細情報は明らかにしない。日本政府は黙認するばかり。それだけではない。米中対立や「北朝鮮の脅威」を理由とした昼夜にわたる激しい訓練や日米合同軍事演習を頻繁に繰り返している。クラスターが発生したキャンプハンセンと普天間は「ロックダウン (封鎖) した」と言いながら、ゲートから自由に車両が出入りする様子が目撃されている。

シュワブでも感染者発生！基地閉鎖！工事停止を！

さらに不思議なことに、ハンセンや普天間など海兵隊基地で集団感染が発生しているのに、ハンセンに隣接し日常的に往来のある同じ海兵隊基地のシュワブからは感染者が出ていないと言い張っていた。埋立て工事を止めたくない日本政府・防衛省が米海兵隊と口裏合わせしていると思えない。ようやく 8/25 にシュワブの米兵の感染者が出たと報道された。それでも沖縄防衛局は工事を止めない。

まさに日米共犯の構造であり、軍事植民地・沖縄の現実がここにも象徴されている。全基地を閉鎖し、訓練も停止せよ！辺野古埋め立て工事を中止せよ！



軍事植民地状況を深化させる日米共同作戦計画に NO を！

イージス・アショア配備計画の「停止」が 6 月に発表された時、その理由とされた「費用・工期・技術的困難性」ではるかに上回る辺野古新基地建設計画を白紙にしないのは「二重基準」だとの当然の批判が沖縄から巻き起こり、前号でもそのことを指摘した。そのことは引き続き言い続ける必要がある。(同封の要請ハガキにご協力を！)

その後の一連の動きを見ると、沖縄の軍事植民地状況をより深化させる危険な方向に議論が誘導されつつある。すでに奄美・宮古・石垣・与那国に陸自ミサイル部隊が配備されつつあるが、さらなる軍事要塞化が議論されている。自民党国防部会の「敵基地攻撃能力を持つべき」論 (その後自民党として政府に提言、「新たな方向性を 9 月に示す」とされた)、南西諸島防衛のための「下地島空港軍事利用」論、中谷・前原らの安保超党派勉強会 (下地幹郎議員も参加) の「在沖米軍基地の自衛隊との共同使用拡大、陸海空自の統合作戦司令部の沖縄設置」を盛り込んだ緊急提言、河野防衛相の「尖閣対応に自衛隊も」発言、自民党有志の「尖閣諸島の調査・開発を進める会」設立総会など。これらの議論は、島に暮らす人々の命と暮らしを全く視野の外に置いている。島を軍事要塞化し、敵に占領されたら奪還する。「人間の住んでいる島」としてではなく、「戦場」と見る発想しかない。

これらの動きと連動しているのが、在沖海兵隊の再

編強化の動きだ。西太平洋における制海権を確保し中国軍の海洋進出を阻止する主力部隊として海兵隊の役割を位置づける。そして離島占拠や拠点構築 (遠征前方基地作戦 EABO) を実行する部隊として三つの「海兵沿岸連隊」を設置する。その一つを「2027 年までに沖縄に設置する」(7/24 ロイター) とした。離島奪還作戦を任務とする「日本版海兵隊」の水陸機動団を抱える自衛隊と「完全に補完しあう関係だ」と公言し、日米共同作戦を重視することを隠そうともしていない (7/25 時事)。

軍事拠点は敵の攻撃対象となる。そこには島の人々の命と暮らしがある。「敵基地攻撃論」はそのことをみようとしない。沖縄の軍事植民地状況を深化させる日米共同作戦計画に NO を！



▲同封の要請はがきを首相・防衛相へ出そう！

本を紹介

『うまんちゅぬすくぢから』(石原昌家著 1979年 晩聲社)



この本の著者である沖縄国際大学名誉教授の石原昌家さんは、沖縄戦の体験者の聞き取り調査を基に日本軍による住民虐殺などの事実を掘り起こし世に問うてきた社会学者だ。

米軍占領下の沖縄で米巨大資本に立ち向かう人々

時代は「復帰」前の1960年代、舞台は沖縄島北部、名護市の北西に位置する屋部村安和区。屋部村は1970年に名護町、東海岸の久志村などと合併し名護市となる。現在、辺野古に土砂を搬出している琉球セメント安和棧橋のあるところだ。「1960年初期のころまでは、美しい山並みを背に、帯状に広がるエメラルドグリーンの海に面した、静かな農村であった」

(P8)。1964年末、この小さな村に、公害問題が降ってわく。セメント工場が操業を開始するとともに、「連日連夜悪臭を伴うセメント煤塵がモクモクと排出された。それは安和部落全体を包み込んでたなびくという状況となり、あつという間に村のたたずまいを一変させてしまった」(P56)。亜硫酸ガスを含んだ煤塵は、隣の勝山区にも降り注ぎ、農作物の成長を阻害し、山羊など家畜の変死も多発、煤塵が目に入り半失明となる被害も出た。1969年6月29日、「安和・勝山部落のセメント煤塵による被害住民は、四か年半余にわたる被害にたまりかねて、ついに組織的抗議行動に立ち上がった」(P70)。米軍支配下の沖縄で、巨大な米国資本傘下の企業—琉球セメント会社を

相手に、「部落の独自性と普遍性を持った住民の公害反対の闘いが展開された」(P8)。

座込み実力行使で8日間工場を封鎖

本書の白眉は数百名の住民が見守る中で長時間にわたって激論がたたかわされた団体交渉の場面だ。実際の録音から迫力あるやり取りがそのまま再現されている。団交で「一貫しているのは、住民側の論理が常に会社重役側を圧倒していることだ」(P150)。第1回目が午後一時から夜九時半、2回目が午後一時から翌朝八時、「団交を見守る住民は、深夜に及んでも、一時休憩に帰る程度で立ち去る人もなく、まるで夜祭の観を呈していた」

(P11)という具合だ。当時の安和区の人口が253世帯1100人、勝山区65世帯294人というから、文字通り地域ぐるみの闘いと言える。第3回目の団交では、筆頭株主である米資本・カイザー社派遣の専務を相手に論争を展開し、重要な内容を持つ誓約書を取り付けることに成功する。その後、誓約書に反して煤塵をまき散らし続けるセメント工場の門前に住民250人が押し掛け、8日間に渡って座込み実力で工場を封鎖、稼働停止に追い込む。1969年6月の被害住民の総決起大会から1971年7月の被害補償の調印妥結まで丸2年に及ぶ苛烈な闘いが展開され、一定の被害補償と煤塵降下量も激減させる成果を勝ち取った。

地域ぐるみの粘り強い取り組みと座込み・実力行使—現在の辺野古闘争につながる名護市民の闘いの原型を成すように思われる。著者は、最後に「1 村落の世襲的役職者支配の構造を崩壊させ、民主的な村の運営が可能になったこと」から「13 名護市の先進的な公害行政は・・・セメント公害反対闘争が大きく影響していると思われる」など13項目を「闘争の成果」として挙げ、本書を結んでいる。

「琉球セメント」という会社—米資本系列から国策企業へ

さてここに登場する「琉球セメント」(1959年創立)こそ、現在の辺野古に土砂を搬出している琉球セメント(株)の前身の会社だ。1963年に巨大米国資本・カイザーセメント社の系列下に入った。琉球セメント(株)のHPで「沿革」の頁を開くと、「復帰」後の1976年5月にカイザー社持ち株が宇部興産(株)に譲渡されていることが分かる。その後独占禁止法に抵触するとの公取委の指摘を受けて宇部興産(株)の持ち株を引き下げたが、現在もその影響下にあると指摘される。宇部興産(株)が地元山口出身の安倍首相と結びつきが深いのは言うまでもない。米軍占領下には米資本傘

下に入り、日本「復帰」=再併合後に日本の国策企業の影響下に入り、現在は安倍政権が強行する辺野古埋め立て事業の利権に食い入り甘い汁を吸う。それが沖縄の「土着企業」と言われる琉球セメント(株)のもう一つの「顔」だ。(沖縄講座ブログから一部省略して転載)



現在の琉球セメント安和棧橋

©沖縄ドローンプロジェクト